



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 東海染工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3577 URL <http://www.tokai-senko.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八代 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 津坂 明男 TEL 052-856-8141
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 14,427 | △0.6 | 394 | 0.5 | 428 | 54.1 | 138 | △39.4 |
| 24年3月期 | 14,513 | △2.0 | 392 | 92.8 | 278 | 162.8 | 228 | △62.2 |

(注) 包括利益 25年3月期 490百万円 (79.4%) 24年3月期 273百万円 (△38.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 4.01 | — | 2.9 | 3.1 | 2.7 |
| 24年3月期 | 6.60 | — | 5.1 | 1.9 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 13,949 | 5,158 | 35.2 | 143.27 |
| 24年3月期 | 13,740 | 4,798 | 33.4 | 132.59 |

(参考) 自己資本 25年3月期 4,908百万円 24年3月期 4,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 361 | △745 | 196 | 1,449 |
| 24年3月期 | 1,211 | △88 | △1,656 | 1,630 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 69 | 30.3 | 1.5 |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 68 | 49.9 | 1.5 |
| 26年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — | — | — | — |

平成26年3月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,500 | 11.4 | 10 | — | 10 | — | △90 | — | △2.61 |
| 通期 | 15,000 | 4.0 | 500 | 26.8 | 500 | 16.6 | 300 | 116.6 | 8.70 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

詳細は、(添付資料)17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項 4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期 | 36,142,529株 | 24年3月期 | 36,142,529株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 1,883,548株 | 24年3月期 | 1,510,098株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 34,501,048株 | 24年3月期 | 34,633,275株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 9,859 | △7.7 | 51 | △53.2 | 171 | 65.6 | 278 | 82.9 |
| 24年3月期 | 10,681 | △2.9 | 110 | — | 103 | — | 152 | △62.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 8.06 | — |
| 24年3月期 | 4.39 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 25年3月期 | 13,733 | — | 6,142 | 44.7 | — | — | 179.29 | |
| 24年3月期 | 13,830 | — | 5,919 | 42.8 | — | — | 170.94 | |

(参考) 自己資本 25年3月期 6,142百万円 24年3月期 5,919百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 4,500 | △1.8 | △210 | — | △80 | — | △100 | — | △2.90 |
| 通期 | 9,800 | △0.6 | 60 | 16.3 | 210 | 22.2 | 170 | △38.9 | 4.93 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成26年3月期の期末の配当予想につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明であることから、現時点では未定とし、今後の業績動向等を総合的に勘案の上、今後、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 16 |
| (表示方法の変更) | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 19 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (開示の省略) | 28 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 5. 個別財務諸表 | 29 |
| (1) 貸借対照表 | 29 |
| (2) 損益計算書 | 32 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 33 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 35 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 35 |
| 6. その他 | 35 |
| (1) 役員の変動 | 35 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、欧州・新興国等の海外経済の減速を背景とした輸出減少などにより厳しい環境が続いておりましたが、東日本大震災からの復興需要に加えて、政権交代後の経済政策に対する期待感から、円高が修正され、株価が上昇傾向に転じるなど、回復の兆しが表れてきました。しかしながら、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢は続いており、景気の先行きは依然として不透明なまま推移しております。

繊維業界におきましては、百貨店や量販店における衣料品販売が、機能性商品の好調な売れ行きなどによって比較的堅調に推移するなど明るさが見られております。その一方で、染色加工業界におきましては、国内では、昨年まで活況を呈したユニフォーム関連受注がその反動により落ち込んだことに加え、一段と進む海外への生産シフトの影響によって国内需要が減少する構造変化が進んでおり、極めて厳しい環境が続いておりますが、当社が生産拠点を持つ東南アジアにおきましては、著しい経済成長や人口増加、生活水準の向上などを背景に需要が活発化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、収益性を更に高めるために、グループ全体で様々な課題に取り組んでまいりました。

主力の染色加工事業におきましては、国内では、織物無地染分野の再構築を目的に磐田事業所における加工を浜松事業所へ全面的に移管するなど生産拠点の集約化を図ると同時に、高付加価値加工商品の開発・拡販や、国内に残る定番商品の積極的な取込みなどに注力いたしました。海外におきましては、活発化する需要を取込み、より一層の事業拡大を進めることを目的に、インドネシア・タイにて製造インフラやサプライチェーンの整備と強化に努め、内地受注と日本向け客先の拡大に努めました。特にインドネシア子会社では、同国の経済成長などを背景に需要が大幅に拡大していくことが見込まれており、生産能力の大幅な引き上げを意図して無地染加工ラインを増設する大型設備投資に着手しております。

これらの染色加工事業の取り組みに加え、縫製品販売事業では、インドネシア一貫生産体制を活用した日本向け販売の更なる拡大、保育サービス事業では、社会的な保育需要の高まりを背景に更なる売上拡大に努めております。

これらの成果により、海外における染色加工事業や縫製品販売事業、保育サービス事業は、順調に売上を伸ばしましたが、国内染色加工事業の売上高が受注低迷により減収となったことで、当連結会計年度の売上高は14,427百万円（前期比0.6%減、86百万円減）と前期に比べ微減となっております。

利益面におきましては、国内染色加工事業の減収により同事業の収益は落ち込みましたが、売上を拡大した海外子会社が大幅な増益となり、縫製品販売事業の収益も改善した結果、営業利益は394百万円（前期比0.5%増、2百万円増）と前期に比べ横ばいを維持しております。

一方、経常利益は428百万円（前期比54.1%増、150百万円増）と大幅な増益となりました。これは、海外子会社の大幅な増益や退職給付債務の費用処理が進んだことに伴う退職給付費用の減少などによるものです。

なお、特別利益として投資有価証券売却益68百万円を計上した一方で、米国子会社の解散に伴う事業整理損168百万円、国内における織物無地染事業の事業再構築費用35百万円などを特別損失として計上した結果、法人税等を控除した当期純利益は138百万円（前期比39.4%減、90百万円減）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業は、海外子会社が大幅な増収増益となりましたが、国内染色加工事業の収益が落ち込んだ結果、売上高は11,532百万円（前期比3.6%減、434百万円減）と減収となり、営業利益224百万円（前期比10.3%減、25百万円減）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

加工料部門は、国内におきましては、無地染加工では、織物加工分野で需要減少に対応するため、生産拠点の集約化を図ると同時に、受注面では顧客との取り組み強化を進め国内に残る定番品加工商品の取り込みに努めましたが、ユニフォーム関連や婦人衣料向けの受注の低迷により売上は大きく落ち込みました。一方、編物加工分野では、高機能を付加した特殊加工商品の開発と拡販に努めた結果、新開発商品の受注割合が大幅に増加するなど、順調に売上を拡大しております。

プリント加工では、織物加工分野は無地染加工と同様に需要低迷の影響により苦戦しましたが、編物加工分野の受注が新規顧客の増加などにより好調に推移したことに加え、当期から本格稼働を開始した量産型デジタルプリント加工が、積極的な受注活動や独自の画像技術を強みに織物加工、編物加工の両分野で順調に受注を伸ばしております。

これらの結果、国内加工料部門の売上高は、編物加工分野は、順調に売上を伸ばしましたが、無地織物加工の売上減少の影響により、全体では減収となっております。

その一方で、インドネシア子会社では、旺盛な需要を背景とした内地受注の拡大に加え、日本からの技術支援に

よる品質向上や販売ルートの構築・確保を進めたことで、駅ビルやファッションモール向けを中心とした日本向け加工が拡大しております。

タイ子会社におきましても、インドネシア子会社と同様に内地向け受注の増大に加え、日系商社との連携を一段と深め、現地紡績・織布会社の高品質な生地を活用した高付加価値加工商品の開発・拡販を進めた成果により、百貨店向けの婦人服分野を中心とした日本向け加工が大幅に拡大しました。

以上の結果、加工料部門の売上高は9,085百万円（前期比7.2%減、700百万円減）となり、好調が続く海外子会社2社は増収となりましたが、加工料部門の全体では減収となりました。

（テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門は、日本国内では、衣料品販売の低迷やユニフォーム関連受注の落ち込みにより減収となりましたが、インドネシア子会社におきまして、生地値の落ち着きを背景に欧州向けの販売が順調に推移するなど輸出が好調に推移した結果、テキスタイル販売部門の売上高は2,447百万円（前期比12.1%増、265百万円増）と前期に比べ増収となっております。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア一貫生産体制を活用した商品ラインアップの拡充やその拡販を進め、インナー中心から新たに婦人アウター分野への展開や多店舗展開している小売店への直接販売に取り組んだ成果により、順調に販売量を伸ばし、同事業の売上高は1,614百万円（前期比24.7%増、320百万円増）と増収となり、利益面でも、営業利益41百万円（前期は営業損失5百万円）となり黒字回復しております。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、病院や企業などの事業所内託児所の新規開設効果や行政から受託運営する保育園の児童数増加などにより順調に売上を拡大し、売上高1,480百万円（前期比10.0%増、134百万円増）と増収となりました。しかしながら、一層の事業拡大を目的に人員確保を進めている段階にあり、コスト面で人件費や採用費が先行費用として増加した結果、営業利益54百万円（前期比24.1%減、17百万円減）となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、国内染色加工事業の商量減少の影響を受け、荷受取扱数量が伸び悩みました。この結果、売上高は293百万円（前期比0.8%増、2百万円増）と横ばいとなり、営業利益11百万円（前期比17.8%減、2百万円減）となりました。

⑤その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は194百万円（前期比20.9%減、51百万円減）、営業利益は61百万円（前期比5.8%増、3百万円増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は緩やかながらも回復していくことが見込まれており、日本経済におきましても、円高修正と株価上昇を背景とした企業収益の改善や海外景気の回復を受けた輸出の持ち直しなどにより、徐々に景気が上向いていくことが期待されておりますが、個人消費が本格的に回復していくには一定の時間を要すると考えられます。染色加工業界におきましては、当社グループが進出する東南アジア地域では、人口増加や著しい経済成長などを背景に需要が拡大していくことが見込まれておりますが、国内では、海外への生産シフトの加速などにより需要減少が続いており、引き続き厳しい市況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力の染色加工事業におきましては、国内では、集約が完了した各生産拠点で生産の更なる効率化に努めるとともに、付加価値加工商品の開発・拡販や、短納期対応による定番品の取り込みを一段と進めることで、受注の安定確保に努め、売上・利益の確保を図ります。

その一方、好調な業績が続く海外では、更なる収益拡大を目指してまいります。特にインドネシア子会社は、内地向けの潤沢な受注を背景に生産のフル稼働状態が続いておりますが、大型設備投資による無地染加工設備の増設により生産能力を倍増させ増加する需要に対応していく予定です。また日本向け加工につきましても、日本国内の織布会社と提携しインドネシアの現地織布会社に技術指導を行うなど、インドネシアの弱みである素材・生地のパリエーションの増加や品質向上を図ることで、商量の拡大に取り組んでまいります。

タイ子会社におきましても、内地向け受注及び日本向けの高付加価値加工商品の受注が好調に推移しておりますが、今後も商社や現地紡績・織布会社等との連携を深め、販売ルートを増やすと同時に加工可能な生地・素材の幅を拡げ、加工内容の高度化も図ることで、更なる受注の拡大に努めてまいります。

縫製品販売事業におきましては、国内染色加工事業の売上が伸び悩む中、更なる収益拡大を目指しており、インドネシア一貫生産体制を活用し、新たな素材利用やアウトター商品への展開など取扱うアイテム数を拡大することで、販売量の増大に取り組んでまいります。

成長分野である保育サービス事業では、保育需要の拡大を背景に市場競争は激化しておりますが、新規営業スタッフの増員や営業力の底上げにより競争力を高めることで、託児所件数の更なる拡大に取り組み、売上及び利益の増大に努めてまいります。

以上の取り組みにより、グループ全体で収益性を更に向上させることで、次期の連結業績におきましては、売上高15,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、13,949百万円となり、前連結会計年度末と比較し209百万円増加しました。これは主に商品及び製品の増加130百万円、建物及び構築物の増加124百万円、建設仮勘定の減少35百万円等によるものです。負債は、8,790百万円となり、前連結会計年度末と比較し151百万円減少しました。これは主に退職給付引当金の減少342百万円、支払手形及び買掛金の減少227百万円、長期借入金の増加353百万円、短期借入金の増加75百万円等によるものです。また純資産は、5,158百万円となり、前連結会計年度末と比較し360百万円増加しました。これは主に当期純利益の計上138百万円、為替換算調整勘定の増加240百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動により361百万円の増加、投資活動により745百万円の減少、財務活動により196百万円の増加となった結果、前連結会計年度末と比べ、181百万円減少し1,449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益296百万円に加え、減価償却費499百万円、退職給付引当金の減少348百万円、棚卸資産の減少109百万円等により361百万円の収入（前期は1,211百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出686百万円、投資有価証券の取得による支出122百万円、定期預金の払戻による収入88百万円等により、745百万円の支出（前期は88百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入997百万円、長期借入金の返済による支出791百万円等により196百万円の支出（前期は1,656百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 26.1 | 28.7 | 33.4 | 35.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 21.2 | 18.9 | 28.7 | 26.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 67.4 | 2.5 | 9.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 1.3 | 25.0 | 10.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、安定的な配当政策を維持し、かつ収益等業績にも対応して配当金を決定することを基本としております。内部留保につきましては、企業間競争の維持・強化及び新商品開発や事業活性化等に有効投資していく方針であります。

当期の期末配当におきましては、当期の業績や利益水準等を総合的に勘案した結果、利益剰余金から1株当たり2円の配当をすることといたしました。

次期の配当につきましては、当社グループを取巻く経営環境の先行きは依然として不透明な状況下にあるため、中間配当は無配の予想とさせていただき、期末配当につきましては、今後の業績動向等を総合的に勘案した上で決定したく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokai-senko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の繊維産業は、消費者の節約志向や低価格志向の定着や広がりによる衣料品販売の低迷や生産の海外移転により中長期的にも市場の縮小傾向は続くと考えられます。当社グループの主力マーケットである国内染色加工市場におきましても、従来、国内生産であった付加価値の高い生地の加工について海外への生産移管が進んでおり、今後も需要の減少傾向は続くと考えられます。その一方で当社グループが展開する東南アジア地域では、著しい経済成長や人口増加、生活水準の向上などによる需要の活発化に加え、繊維製品の海外生産移管の増加や中国生産一辺倒を見直すチャイナプラスワンの動きなどにより、繊維製品の生産拡大の機会は益々、広がりをみせております。

このような経営環境のもと、当社グループは、主力の国内染色加工事業におきましては、生き残りを図るため、無地染加工については、付加価値加工商品の開発・拡販に加え、顧客との取り組みを進め、短納期対応を強化することで、日本独自の流通経路を活かした定番商品の取り込みに注力し、受注の安定確保を図ってまいります。またプリント加工については、最新型のデジタルプリント機の導入を積極的に進め、当社の蓄積してきた技術を活かしてプリント加工のデジタル化にも取り組み、市場で要求される小ロット・短納期対応の強化も図ります。これらに加えて各生産拠点では徹底的に品質の向上と生産の効率化を追求し、収益力を更に高めてまいります。

その一方、海外におきましては、当社グループがインドネシア・タイに生産拠点を持つ強みを最大限活かし更なる事業拡大を進めます。インドネシア、タイともに活発化する需要や高品質でリーズナブルな商品を求める市場ニーズに対応するため、設備の増強や日本の加工技術の積極的な導入に加え、現地の紡績・織布会社や商社との連携を強化することで、生地・素材調達の変種拡大と販路を確保し、日本市場を含め世界市場に高付加価値商品を提供・拡販できるサプライチェーンの構築・整備を進めてまいります。

これらの取り組みにより、タイにおきましては、付加価値の高い生地の加工の増大や、加工内容の高度化に取り組み、主に百貨店クラスで販売する高級ゾーンに安定的に製品供給する体制の強化を図ります。またインドネシアにおきましては、大幅な需要増加に対応するために生産能力・規模の拡大を進める一方で、タイと差別化を図り、日本向けに一段安い価格のゾーンに製品供給が出来る体制の確立に注力していきます。

縫製品販売事業におきましては、インドネシア一貫生産体制を積極的に活用しアウトター商品への展開などアイテムの取扱い数を増やすことで、売上・収益の増大を図り、国内染色加工事業の売上高減少を補完する事業として拡大を

進めてまいります。

非繊維事業におきましては、順調に成長を続ける保育サービス事業の更なる拡大を目指してまいります。保育サービスの市場規模は、社会的なニーズ増加と規制緩和を背景に今後も拡大傾向が続くと予想されます。このような状況のもと、これまで培ってきた保育サービスのノウハウ・顧客からの信頼を武器に営業力を更に強化することで、病院等の事業所内託児所の受託件数を更に拡大するとともに、行政から受託運営する保育園におけるサービスを向上させることで児童数を安定的に確保し、更なる収益力の強化に努めてまいります。

これらの戦略を推進することにより、グループ全体で安定収益を確保出来る基盤作りを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①国内染色加工事業の収益力改善

当社グループは、平成21年10月に実施したニット加工事業の集約化を皮切りに、平成24年10月には磐田事業所の織物無地染加工を浜松事業所に集約し、国内染色加工事業の再構築を完了させております。

これらの事業再構築の成果によって、国内染色加工事業における収益性の改善は進んでおりますが、今後も同事業を取巻く環境は、生産の海外移転などによって需要の減少傾向が続く厳しい状況で推移すると考えられます。

従って、同事業の収益力を高め、継続的に利益を確保していくため、各工場にて生産の更なる効率化に努めるとともに、付加価値加工商品の開発・拡販や短納期対応を武器に国内に残る定番商品を積極的に取り込むなど、安定的に受注を確保出来る体制作りを進めてまいります。

②東南アジア戦略の拡大

当社グループの東南アジア戦略の中核となるインドネシア子会社、タイ子会社は、内地需要の増大を背景に内地向けの受注を拡大するとともに、商社や現地紡績・織布会社との連携を軸に製造・販売インフラを整備することによって、日本向けの受注・販売を順調に拡大しております。

今後もインドネシア子会社、タイ子会社ともに売上・収益を更に拡大するために、積極的な設備増強や日本技術の導入により加工可能な素材の領域を広げ高付加価値商品の加工量を増大すると同時に、素材から縫製までのサプライチェーンの整備と強化に取り組んでまいります。

③プリント技術のデジタル化推進

平成24年1月に当社グループの国内主力工場である浜松事業所に最新鋭のデジタルプリント機を導入し、平成24年4月以降、本格稼働が始まったことを手始めに、平成24年10月には名古屋事業所にニット用のデジタルプリント機を導入し稼働を開始しております。これまで当社グループが培ってきた画像処理の技術を活かして市場における競争力を高めつつ、従来設備からデジタルプリント機への置き換えを順次進め、プリント技術のデジタル化を積極的に推進してまいります。また当社グループが保有するインク製造技術や画像処理ソフトなどのデジタルプリントに関連する様々な独自技術の技術指導や外部販売も進めてまいります。

④保育サービス事業の拡大

保育サービス事業は、社会的な保育需要の増加を背景に毎年順調にその事業規模を拡大しております。今後も、積極的な営業展開を推し進め、行政からの保育園受託運営や企業・病院などからの託児所受託運営の件数拡大を図ると同時に、託児所や保育園のサービスを充実させ、収益基盤を強化することで、更なる事業拡大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,714,773 | 1,477,728 |
| 受取手形及び売掛金 | ※6 3,798,912 | ※6 3,601,297 |
| 商品及び製品 | 265,458 | 395,797 |
| 仕掛品 | 384,914 | 398,865 |
| 原材料及び貯蔵品 | 343,250 | 329,889 |
| 繰延税金資産 | 32,675 | 41,901 |
| その他 | 155,764 | 235,671 |
| 貸倒引当金 | △8,475 | △8,285 |
| 流動資産合計 | 6,687,273 | 6,472,866 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※4, ※5 1,367,333 | ※4, ※5 1,491,870 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ※4, ※5 1,813,109 | ※4, ※5 1,884,074 |
| 土地 | ※4 1,816,076 | ※4 1,818,334 |
| 建設仮勘定 | 160,519 | 124,675 |
| その他(純額) | ※5 47,193 | ※5 109,742 |
| 有形固定資産合計 | ※1 5,204,233 | ※1 5,428,697 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 691 | 296 |
| その他 | 36,977 | 33,885 |
| 無形固定資産合計 | 37,669 | 34,181 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 1,550,215 | ※2 1,663,724 |
| 繰延税金資産 | 10,423 | 22,455 |
| その他 | 259,137 | 340,162 |
| 貸倒引当金 | △8,774 | △12,638 |
| 投資その他の資産合計 | 1,811,001 | 2,013,703 |
| 固定資産合計 | 7,052,904 | 7,476,582 |
| 資産合計 | 13,740,177 | 13,949,449 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※6 2,293,635 | ※6 2,065,689 |
| 短期借入金 | ※4 2,107,254 | ※4 2,183,025 |
| 1年内償還予定の社債 | ※4 60,000 | ※4 60,000 |
| 未払費用 | 815,109 | 529,704 |
| 未払法人税等 | 32,062 | 53,220 |
| 賞与引当金 | 29,680 | 45,768 |
| 役員賞与引当金 | 4,800 | 4,000 |
| その他 | 351,710 | 400,983 |
| 流動負債合計 | 5,694,252 | 5,342,392 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※4 90,000 | ※4 30,000 |
| 長期借入金 | ※4 721,500 | ※4 1,075,156 |
| 繰延税金負債 | 105,726 | 170,482 |
| 退職給付引当金 | 1,937,072 | 1,594,462 |
| 役員退職慰労引当金 | 269,207 | 272,894 |
| 環境対策引当金 | 17,950 | — |
| 資産除去債務 | 36,135 | 37,548 |
| 負ののれん | 6,474 | — |
| その他 | 63,395 | 267,551 |
| 固定負債合計 | 3,247,462 | 3,448,095 |
| 負債合計 | 8,941,715 | 8,790,487 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 資本剰余金 | 1,400,248 | 1,400,151 |
| 利益剰余金 | 305,733 | 367,736 |
| 自己株式 | △335,670 | △370,345 |
| 株主資本合計 | 5,670,312 | 5,697,542 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,531 | 116,886 |
| 為替換算調整勘定 | △1,146,784 | △906,282 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,078,253 | △789,395 |
| 少数株主持分 | 206,403 | 250,814 |
| 純資産合計 | 4,798,462 | 5,158,961 |
| 負債純資産合計 | 13,740,177 | 13,949,449 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|----------------|--|------------|--|------------|
| | | | | |
| 売上高 | | 14,513,913 | | 14,427,097 |
| 売上原価 | ※2 | 12,375,943 | ※2 | 12,340,776 |
| 売上総利益 | | 2,137,970 | | 2,086,320 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 | 1,745,718 | ※1, ※2 | 1,692,028 |
| 営業利益 | | 392,251 | | 394,292 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 1,340 | | 1,685 |
| 受取配当金 | | 37,677 | | 44,333 |
| 有価証券評価益 | | — | | 22,120 |
| 負ののれん償却額 | | 6,474 | | 6,474 |
| 還付消費税等 | | — | | 36,428 |
| 雑収入 | | 67,027 | | 28,317 |
| 営業外収益合計 | | 112,520 | | 139,358 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 46,576 | | 34,363 |
| 退職給付引当金繰入額 | | 125,109 | | — |
| 為替差損 | | 32,182 | | 16,179 |
| 支払手数料 | | 12,312 | | 12,180 |
| 雑支出 | | 10,208 | | 41,938 |
| 営業外費用合計 | | 226,388 | | 104,662 |
| 経常利益 | | 278,382 | | 428,988 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | — | | 68,806 |
| 移転補償金 | | — | | 20,360 |
| 特別利益合計 | | — | | 89,166 |
| 特別損失 | | | | |
| 事業再構築費用 | | — | ※3 | 35,061 |
| 本社移転費用 | | — | | 18,329 |
| 事業整理損 | | — | | 168,050 |
| 特別損失合計 | | — | | 221,440 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 278,382 | | 296,714 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 60,825 | | 85,408 |
| 法人税等調整額 | | △45,598 | | 17,570 |
| 法人税等合計 | | 15,226 | | 102,979 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 263,156 | | 193,734 |
| 少数株主利益 | | 34,440 | | 55,243 |
| 当期純利益 | | 228,715 | | 138,491 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 263,156 | 193,734 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,215 | 48,355 |
| 為替換算調整勘定 | △45,965 | 248,435 |
| その他の包括利益合計 | ※ 10,250 | ※ 296,790 |
| 包括利益 | 273,407 | 490,525 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 247,237 | 427,596 |
| 少数株主に係る包括利益 | 26,169 | 62,929 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,400,479 | 1,400,248 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △230 | △97 |
| 当期変動額合計 | △230 | △97 |
| 当期末残高 | 1,400,248 | 1,400,151 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 146,286 | 305,733 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △69,267 | △69,264 |
| 連結範囲の変動 | — | △7,224 |
| 当期純利益 | 228,715 | 138,491 |
| 当期変動額合計 | 159,447 | 62,002 |
| 当期末残高 | 305,733 | 367,736 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △335,760 | △335,670 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △286 | △34,830 |
| 自己株式の処分 | 376 | 155 |
| 当期変動額合計 | 90 | △34,674 |
| 当期末残高 | △335,670 | △370,345 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,511,004 | 5,670,312 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △69,267 | △69,264 |
| 連結範囲の変動 | — | △7,224 |
| 当期純利益 | 228,715 | 138,491 |
| 自己株式の取得 | △286 | △34,830 |
| 自己株式の処分 | 145 | 58 |
| 当期変動額合計 | 159,307 | 27,230 |
| 当期末残高 | 5,670,312 | 5,697,542 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,315 | 68,531 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 56,215 | 48,355 |
| 当期変動額合計 | 56,215 | 48,355 |
| 当期末残高 | 68,531 | 116,886 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △1,109,090 | △1,146,784 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △37,694 | 240,502 |
| 当期変動額合計 | △37,694 | 240,502 |
| 当期末残高 | △1,146,784 | △906,282 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △1,096,775 | △1,078,253 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 18,521 | 288,857 |
| 当期変動額合計 | 18,521 | 288,857 |
| 当期末残高 | △1,078,253 | △789,395 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 200,856 | 206,403 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,547 | 44,411 |
| 当期変動額合計 | 5,547 | 44,411 |
| 当期末残高 | 206,403 | 250,814 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 4,615,086 | 4,798,462 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △69,267 | △69,264 |
| 連結範囲の変動 | — | △7,224 |
| 当期純利益 | 228,715 | 138,491 |
| 自己株式の取得 | △286 | △34,830 |
| 自己株式の処分 | 145 | 58 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,069 | 333,268 |
| 当期変動額合計 | 183,376 | 360,499 |
| 当期末残高 | 4,798,462 | 5,158,961 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 278,382 | 296,714 |
| 減価償却費 | 513,924 | 499,319 |
| 移転補償金 | — | △20,360 |
| 事業整理損失 | — | 168,050 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △68,806 |
| 事業再構築費用 | — | 35,061 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △21,399 | 3,686 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 137,598 | △348,599 |
| 受取利息及び受取配当金 | △39,018 | △46,018 |
| 支払利息 | 46,576 | 34,363 |
| 為替差損益 (△は益) | 25,207 | 10,488 |
| 有形固定資産廃棄損 | 3,172 | 9,043 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 319,939 | 226,663 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 50,072 | △109,247 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △118,497 | △258,512 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 21,983 | △11,736 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △3,490 | 16,088 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 7,811 | 3,650 |
| その他 | 102,868 | △10,971 |
| 小計 | 1,325,130 | 428,877 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39,018 | 46,018 |
| 利息の支払額 | △48,495 | △34,980 |
| 事業再構築費用の支払額 | — | △18,329 |
| 法人税等の支払額 | △103,937 | △60,131 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,211,716 | 361,453 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △84,500 | △28,569 |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 88,200 |
| 有価証券の償還による収入 | 70,000 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △337,187 | △686,397 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 482,000 | 46,031 |
| 有形固定資産の売却に伴う支出 | △196,750 | △192,048 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,600 | △122,089 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 181,036 |
| その他 | △1,108 | △21,370 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △88,145 | △745,206 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,571,733 | 182,185 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | 997,934 |
| 長期借入金の返済による支出 | △734,773 | △791,786 |
| 社債の償還による支出 | △60,000 | △60,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △286 | △34,830 |
| 自己株式の売却による収入 | 145 | 58 |
| 配当金の支払額 | △69,267 | △69,264 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △19,536 | △18,518 |
| その他 | △635 | △9,499 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,656,086 | 196,277 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △14,195 | 14,621 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △546,711 | △172,853 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,176,985 | 1,630,273 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | — | △8,260 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,630,273 | ※ 1,449,159 |

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

TKサポート株式会社

株式会社トットメイト

TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.

P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA

なお、第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるTEXPRINT (GA.), INCは清算のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社デッサン・ジュン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模子会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TEXTRACING CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD.、P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIAについては、平成24年12月末決算日の財務諸表を使用しております。

また、各々の決算日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a. 商品 個別法

b. 製品 移動平均法

c. 仕掛品

加工仕掛品については売価還元法

その他の仕掛品については移動平均法

d. 原材料・貯蔵品 移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

海外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～15年 |

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に9年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、従来、当社の数理計算上の差異の費用処理年数は10年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を9年に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,302千円増加しております。

また、当社における期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.7%に変更しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金及び外貨建予定取引を対象として、金利スワップ、為替予約を利用しております。

③ヘッジ方針

事業活動に伴い発生する金利変動リスク及び為替変動リスクを低減させることを目的とする場合にのみデリバティブ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務方針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）に基づき有効性の評価を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた22,520千円は、「支払手数料」12,312千円、「雑支出」10,208千円として組み替えております。
- 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「賃貸料」に表示していた23,719千円は「雑収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 15,676,118千円 | 16,360,772千円 |

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 15,681千円 | 25,681千円 |

3 保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|------------------------|-------------------------|------------------------|-------------------------|--|
| (株)東海トレーディング(L/C連帯保証他) | 60,000千円 | (株)東海トレーディング(L/C連帯保証他) | 60,000千円 | |
| (株)東海トレーディング(借入債務) | 40,000千円 | (株)東海トレーディング(借入債務) | 40,000千円 | |
| 計 | 100,000千円 | 計 | 100,000千円 | |

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|-----------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 建物及び構築物 | 252,890千円 | (40,282千円) | 343,759千円 | (33,168千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 13,465千円 | (13,465千円) | 8,527千円 | (8,527千円) |
| 土地 | 330,578千円 | (93,886千円) | 342,219千円 | (93,886千円) |
| 計 | 596,934千円 | (147,634千円) | 694,507千円 | (135,581千円) |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) | |
|---------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------|
| 短期借入金 | 39,445千円 | (一千円) | 43,515千円 | (一千円) |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 114,733千円 | (83,000千円) | 69,179千円 | (40,500千円) |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000千円 | (60,000千円) | 60,000千円 | (60,000千円) |
| 社債 | 90,000千円 | (90,000千円) | 30,000千円 | (30,000千円) |
| 長期借入金 | 46,900千円 | (40,500千円) | 82,156千円 | (一千円) |
| 仕入債務 | 51,227千円 | (一千円) | 41,776千円 | (一千円) |
| 計 | 402,307千円 | (273,500千円) | 326,627千円 | (130,500千円) |

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※5 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 91,216千円 | 91,216千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 314,031千円 | 314,031千円 |
| その他 | 878千円 | 878千円 |
| 計 | 406,126千円 | 406,126千円 |

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 102,501千円 | 62,269千円 |
| 支払手形 | 14,998千円 | 3,397千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 従業員給料手当 | 885,914千円 | 805,401千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,762千円 | 15,593千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 4,800千円 | 4,000千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 48,128千円 | 20,325千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,641千円 | 3,686千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,704千円 | 3,673千円 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| | 127,382千円 | 104,491千円 |

※3 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
| 固定資産廃棄損 | 一千円 | 13,464千円 |
| その他 | 一千円 | 21,596千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 (千株) | 増加株式数 (千株) | 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|---------|-------------------|---------------|---------------|------------------|
| (発行済株式) | | | | |
| 普通株式 | 36,142 | — | — | 36,142 |
| 合計 | 36,142 | — | — | 36,142 |
| (自己株式) | | | | |
| 普通株式 | 1,508 | 3 | 1 | 1,510 |
| 合計 | 1,508 | 3 | 1 | 1,510 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年5月11日 取締役会 | 普通株式 | 69,267 | 2 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 69,264 | 利益剰余金 | 2 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 (千株) | 増加株式数 (千株) | 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 (千株) |
|---------|-------------------|---------------|---------------|------------------|
| (発行済株式) | | | | |
| 普通株式 | 36,142 | — | — | 36,142 |
| 合計 | 36,142 | — | — | 36,142 |
| (自己株式) | | | | |
| 普通株式 | 1,510 | 374 | 0 | 1,883 |
| 合計 | 1,510 | 374 | 0 | 1,883 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加369千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 69,264 | 2 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 68,517 | 利益剰余金 | 2 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,714,773千円 | 1,477,728千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △84,500千円 | △28,569千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,630,273千円 | 1,449,159千円 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|-------------------|----------------------------|
| | 染色加工 | 縫製品 販売 | 保育 サービス | 倉庫 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,897,406 | 1,096,031 | 1,345,846 | 38,963 | 14,378,248 | 135,665 | 14,513,913 | — | 14,513,913 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 70,179 | 198,577 | — | 252,248 | 521,005 | 110,294 | 631,299 | △631,299 | — |
| 計 | 11,967,585 | 1,294,609 | 1,345,846 | 291,212 | 14,899,254 | 245,959 | 15,145,213 | △631,299 | 14,513,913 |
| セグメント利益又は 損失 (△) | 250,263 | △5,095 | 71,245 | 14,521 | 330,935 | 58,556 | 389,491 | 2,760 | 392,251 |
| セグメント資産 | 8,029,422 | 517,149 | 393,418 | 80,236 | 9,020,227 | 1,280,090 | 10,300,317 | 3,439,860 | 13,740,177 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 496,524 | — | 4,643 | 4,716 | 505,884 | 5,249 | 511,134 | 2,789 | 513,924 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 373,613 | — | 5,933 | — | 379,546 | — | 379,546 | — | 379,546 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 3 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 4 |
|----------------------------|------------|-----------|------------|---------|------------|--------------|------------|-------------------|----------------------------|
| | 染色加工 | 縫製品 販売 | 保育 サービス | 倉庫 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 11,531,732 | 1,272,667 | 1,480,146 | 3,455 | 14,288,000 | 139,096 | 14,427,097 | — | 14,427,097 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 968 | 342,110 | — | 290,019 | 633,098 | 55,528 | 688,626 | △688,626 | — |
| 計 | 11,532,701 | 1,614,777 | 1,480,146 | 293,474 | 14,921,099 | 194,624 | 15,115,723 | △688,626 | 14,427,097 |
| セグメント利益 | 224,520 | 41,700 | 54,041 | 11,936 | 332,198 | 61,943 | 394,142 | 150 | 394,292 |
| セグメント資産 | 8,508,383 | 595,643 | 395,394 | 70,995 | 9,570,417 | 1,298,387 | 10,868,805 | 3,080,644 | 13,949,449 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 474,731 | — | 4,645 | 3,421 | 482,799 | 3,567 | 486,366 | 4,058 | 490,424 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 943,787 | — | 5,852 | — | 949,640 | — | 949,640 | — | 949,640 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | 3,155千円 | 545千円 |
| のれんの償却額 | △395千円 | △395千円 |
| 合計 | 2,760千円 | 150千円 |

3 セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------|-------------|-------------|
| 全社資産 | 3,439,860千円 | 3,080,644千円 |
| 合計 | 3,439,860千円 | 3,080,644千円 |

4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|------------|
| 11,648,754 | 1,854,283 | 1,010,876 | 14,513,913 |

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 4,443,534 | 737,377 | 23,322 | 5,204,233 |

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | その他 | 合計 |
|------------|-----------|---------|------------|
| 11,302,104 | 2,204,428 | 920,564 | 14,427,097 |

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 東南アジア | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----|-----------|
| 4,425,638 | 1,003,058 | — | 5,428,697 |

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

| | 染色加工 | 縫製品販売 | 保育サービス | 倉庫 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------|-------|--------|----|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | 10,395 | — | — | — | — | — | 10,395 |
| 当期末残高 | 691 | — | — | — | — | — | 691 |

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 染色加工 | 縫製品販売 | 保育サービス | 倉庫 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|-------|--------|----|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | 6,474 | — | — | — | — | — | 6,474 |
| 当期末残高 | 6,474 | — | — | — | — | — | 6,474 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

| | 染色加工 | 縫製品販売 | 保育サービス | 倉庫 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------|-------|--------|----|-----|-------|-----|
| 当期償却額 | 395 | — | — | — | — | — | 395 |
| 当期末残高 | 296 | — | — | — | — | — | 296 |

なお、平成22年4月1日前行われた子会社株式の追加取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 染色加工 | 縫製品販売 | 保育サービス | 倉庫 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|-------|--------|----|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | 6,474 | — | — | — | — | — | 6,474 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — | — |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。またストック・オプション等、企業統合等に関する注記事項については該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 132円59銭 | 143円27銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6円60銭 | 4円1銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (千円) | 228,715 | 138,491 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 228,715 | 138,491 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 34,633 | 34,501 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,376,498 | 1,021,862 |
| 受取手形 | 1,376,539 | 1,319,223 |
| 売掛金 | 1,929,130 | 1,792,000 |
| 商品及び製品 | 242,909 | 328,441 |
| 仕掛品 | 275,086 | 290,825 |
| 原材料及び貯蔵品 | 191,482 | 188,194 |
| 前払費用 | 18,151 | 19,883 |
| 繰延税金資産 | 17,532 | 25,264 |
| その他 | 232,044 | 130,642 |
| 貸倒引当金 | △8,320 | △8,070 |
| 流動資産合計 | 5,651,054 | 5,108,268 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,461,283 | 2,527,623 |
| 減価償却累計額 | △1,615,048 | △1,659,408 |
| 建物(純額) | 846,234 | 868,214 |
| 構築物 | 1,199,466 | 1,238,070 |
| 減価償却累計額 | △874,252 | △904,103 |
| 構築物(純額) | 325,213 | 333,967 |
| 機械及び装置 | 11,671,718 | 11,926,103 |
| 減価償却累計額 | △10,338,315 | △10,544,389 |
| 機械及び装置(純額) | 1,333,402 | 1,381,713 |
| 車両運搬具 | 24,607 | 35,797 |
| 減価償却累計額 | △12,080 | △17,068 |
| 車両運搬具(純額) | 12,526 | 18,728 |
| 工具、器具及び備品 | 336,917 | 332,627 |
| 減価償却累計額 | △300,121 | △301,556 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 36,796 | 31,070 |
| 土地 | 1,997,223 | 2,312,933 |
| リース資産 | 8,000 | 8,000 |
| 減価償却累計額 | △4,799 | △6,399 |
| リース資産(純額) | 3,200 | 1,600 |
| 建設仮勘定 | 154,409 | 25,980 |
| 有形固定資産合計 | 4,709,006 | 4,974,208 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 26,253 | 26,221 |
| 無形固定資産合計 | 26,253 | 26,221 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,533,384 | 1,636,785 |
| 関係会社株式 | 1,705,321 | 1,715,321 |
| 出資金 | 970 | 970 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 破産更生債権等 | 8,774 | 12,638 |
| 長期前払費用 | 1,428 | 80 |
| 保険積立金 | 89,038 | 192,626 |
| その他 | 113,884 | 78,994 |
| 貸倒引当金 | △8,774 | △12,638 |
| 投資その他の資産合計 | 3,444,027 | 3,624,778 |
| 固定資産合計 | 8,179,287 | 8,625,208 |
| 資産合計 | 13,830,341 | 13,733,476 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,260,300 | 1,020,463 |
| 買掛金 | 670,961 | 663,888 |
| 短期借入金 | 1,100,000 | 1,200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 692,200 | 548,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 60,000 | 60,000 |
| リース債務 | 1,651 | 1,706 |
| 未払金 | 61,856 | 66,084 |
| 未払費用 | 653,823 | 373,618 |
| 未払法人税等 | 24,671 | 23,631 |
| 未払消費税等 | 48,132 | 52,685 |
| 預り金 | 45,800 | 50,275 |
| 賞与引当金 | — | 12,008 |
| 設備代支払手形 | 95,726 | 139,595 |
| その他 | 50,511 | 57,772 |
| 流動負債合計 | 4,765,635 | 4,270,230 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 90,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 721,500 | 993,000 |
| リース債務 | 1,706 | — |
| 長期未払金 | — | 255,390 |
| 繰延税金負債 | 105,726 | 170,482 |
| 退職給付引当金 | 1,852,983 | 1,504,480 |
| 役員退職慰労引当金 | 260,385 | 262,353 |
| 環境対策引当金 | 17,950 | — |
| 資産除去債務 | 36,135 | 37,548 |
| その他 | 58,328 | 67,760 |
| 固定負債合計 | 3,144,717 | 3,321,015 |
| 負債合計 | 7,910,353 | 7,591,245 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,075,000 | 1,075,000 |
| その他資本剰余金 | 325,248 | 325,151 |
| 資本剰余金合計 | 1,400,248 | 1,400,151 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 486,103 | 694,869 |
| 利益剰余金合計 | 486,103 | 694,869 |
| 自己株式 | △335,670 | △370,345 |
| 株主資本合計 | 5,850,681 | 6,024,674 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 69,307 | 117,555 |
| 評価・換算差額等合計 | 69,307 | 117,555 |
| 純資産合計 | 5,919,988 | 6,142,230 |
| 負債純資産合計 | 13,830,341 | 13,733,476 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 加工料収入 | 8,030,228 | 6,930,976 |
| 商品売上高 | 1,325,765 | 1,647,515 |
| 製品売上高 | 1,132,736 | 1,016,841 |
| その他の売上高 | 193,254 | 264,205 |
| 売上高合計 | 10,681,985 | 9,859,539 |
| 売上原価 | | |
| 期首商品・製品たな卸高 | 278,872 | 242,909 |
| 当期商品仕入高 | 1,315,962 | 1,709,383 |
| 当期製品製造原価 | 8,104,962 | 7,110,283 |
| 期末商品・製品たな卸高 | 242,909 | 328,441 |
| 賃貸料収入原価 | 18,232 | 19,467 |
| 売上原価合計 | 9,475,119 | 8,753,603 |
| 売上総利益 | 1,206,865 | 1,105,935 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,096,552 | 1,054,340 |
| 営業利益 | 110,313 | 51,595 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,784 | 2,574 |
| 有価証券評価益 | — | 22,120 |
| 受取配当金 | 106,087 | 142,559 |
| 雑収入 | 75,106 | 28,583 |
| 営業外収益合計 | 186,978 | 195,836 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37,113 | 30,777 |
| 支払手数料 | 12,312 | 12,180 |
| 退職給付引当金繰入額 | 125,109 | — |
| 固定資産除却損 | 1,746 | 9,043 |
| 有価証券評価損 | 1,581 | — |
| 雑支出 | 15,653 | 23,585 |
| 営業外費用合計 | 193,516 | 75,587 |
| 経常利益 | 103,774 | 171,845 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 100,502 |
| 投資有価証券売却益 | — | 68,806 |
| 移転補償金 | — | 20,360 |
| 特別利益合計 | — | 189,669 |
| 特別損失 | | |
| 事業再構築費用 | — | 35,061 |
| 本社移転費用 | — | 18,329 |
| 特別損失合計 | — | 53,390 |
| 税引前当期純利益 | 103,774 | 308,124 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,580 | △762 |
| 法人税等調整額 | △53,814 | 30,855 |
| 法人税等合計 | △48,233 | 30,093 |
| 当期純利益 | 152,008 | 278,030 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,300,000 | 4,300,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,075,000 | 1,075,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,075,000 | 1,075,000 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 325,479 | 325,248 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △230 | △97 |
| 当期変動額合計 | △230 | △97 |
| 当期末残高 | 325,248 | 325,151 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,400,479 | 1,400,248 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △230 | △97 |
| 当期変動額合計 | △230 | △97 |
| 当期末残高 | 1,400,248 | 1,400,151 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 403,362 | 486,103 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △69,267 | △69,264 |
| 当期純利益 | 152,008 | 278,030 |
| 当期変動額合計 | 82,740 | 208,765 |
| 当期末残高 | 486,103 | 694,869 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 403,362 | 486,103 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △69,267 | △69,264 |
| 当期純利益 | 152,008 | 278,030 |
| 当期変動額合計 | 82,740 | 208,765 |
| 当期末残高 | 486,103 | 694,869 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △335,760 | △335,670 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △286 | △34,830 |
| 自己株式の処分 | 376 | 155 |
| 当期変動額合計 | 90 | △34,674 |
| 当期末残高 | △335,670 | △370,345 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 5,768,081 | 5,850,681 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △69,267 | △69,264 |
| 当期純利益 | 152,008 | 278,030 |
| 自己株式の取得 | △286 | △34,830 |
| 自己株式の処分 | 145 | 58 |
| 当期変動額合計 | 82,600 | 173,993 |
| 当期末残高 | 5,850,681 | 6,024,674 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,883 | 69,307 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 56,423 | 48,248 |
| 当期変動額合計 | 56,423 | 48,248 |
| 当期末残高 | 69,307 | 117,555 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 12,883 | 69,307 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 56,423 | 48,248 |
| 当期変動額合計 | 56,423 | 48,248 |
| 当期末残高 | 69,307 | 117,555 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 5,780,965 | 5,919,988 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △69,267 | △69,264 |
| 当期純利益 | 152,008 | 278,030 |
| 自己株式の取得 | △286 | △34,830 |
| 自己株式の処分 | 145 | 58 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 56,423 | 48,248 |
| 当期変動額合計 | 139,023 | 222,241 |
| 当期末残高 | 5,919,988 | 6,142,230 |

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
開示内容が定まった時点で開示いたします。